

三機工業

1961 東証 1 部

<http://www.sanki.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 5 日 (火)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 原価管理の徹底などによりすべての利益で増益

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備およびプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 90 年余の実績から培われた高い技術力や信用力である。

2016 年 3 月期(2015 年 4 月 - 2016 年 3 月)の業績は、受注高 183,270 百万円(前期比 5.7% 増)、売上高 178,901 百万円(同 0.4% 減)、売上総利益 22,929 百万円(同 27.6% 増)、営業利益 6,509 百万円(同 120.6% 増)、経常利益 8,135 百万円(同 113.6% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 5,327 百万円(同 116.4% 増)となった。原価管理の徹底に加え、作業効率の向上などにより利益率が大きく改善し、各利益ともに大幅増益となった。

2017 年 3 月期の業績は、受注高 183,000 百万円(前期比 0.1% 減)、売上高 185,000 百万円(同 3.4% 増)、営業利益 6,500 百万円(同 0.1% 減)、経常利益 7,000 百万円(同 14.0% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益 4,900 百万円(同 8.0% 減)が予想されている。前期の利益率の改善が著しかったことから、今期についてはほぼ前期並みと堅めの予想となっているが、手持工事が豊富であること、引き続き原価管理の徹底を進めていることなどから、この目標達成の可能性は高そうだ。

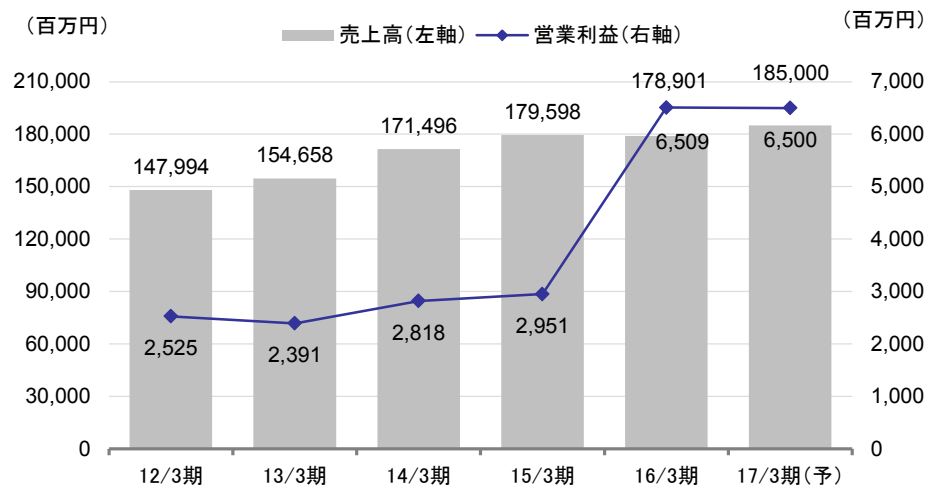
同社は創業 100 周年に向けてこれからの 10 年間の目標として、長期ビジョン“Century 2025”を発表した。この計画の最終目標は、お客さまからもっと「選ばれる会社」になることであるが、まず最初の 3 年間で新中期経営計画“Century 2025” Phase1 とし、その目標として 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円を掲げている。今後の施策やその進捗が注目される。

また同社は、安定配当に加え自社株買いなど積極的な株主還元を実施しており、2016 年 3 月期は年間配当を前期の 20.0 円から、普通配当 18.0 円に特別配当 12.0 円を加えた 30.0 円(配当性向 35.8%)へ増配した。今期は今のところ前期の普通配当 18.0 円に 2.0 円を加えた年間 20.0 円の配当を予定しているが、今後の利益水準によっては増配の可能性もありそうだ。

■ Check Point

- ・ 建築設備事業全体の受注高は増加、得意とする産業空調が伸びる
- ・ 17/3 期は増収を維持、ビル空調衛生は期初の繰越工事高が豊富
- ・ 定量的な利益目標以外にも多くの定性的目標を掲げる

業績推移



■ 会社概要

建築設備、機械システム、環境システム、不動産の4つのセグメント

(1) 会社沿革

同社は1925年に旧三井物産<8031>の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン(株)(現在の東レ<3402>)の滋賀工場と青森製氷(株)の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958年には資本金が1,000百万円を超えた。その後は東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については1950年に東京証券取引所に上場している。

前期に創立90周年を迎えた同社は、2015年4月に新たに長谷川勉(はせがわつとむ)氏が代表取締役社長に就任した。基本的には前社長(現代表取締役会長)の梶浦卓一(かじうらたくいち)氏からの路線を継承しているが、2015年度末に、2025年の創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表する等、今までの路線に加えて長谷川社長の新たな戦略が付加されつつある。

(2) 事業内容

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システム、不動産の4つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

a) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目に分かれている。

●ビル空調衛生

オフィスビルや学校、病院、デパート、ホテル、倉庫などの一般建築物や施設向け空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

●産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

●電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

●ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

b) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

c) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

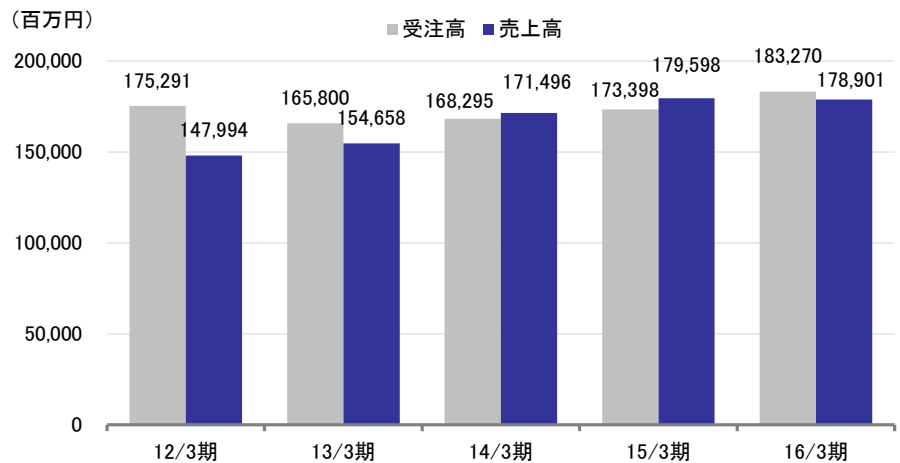
d) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

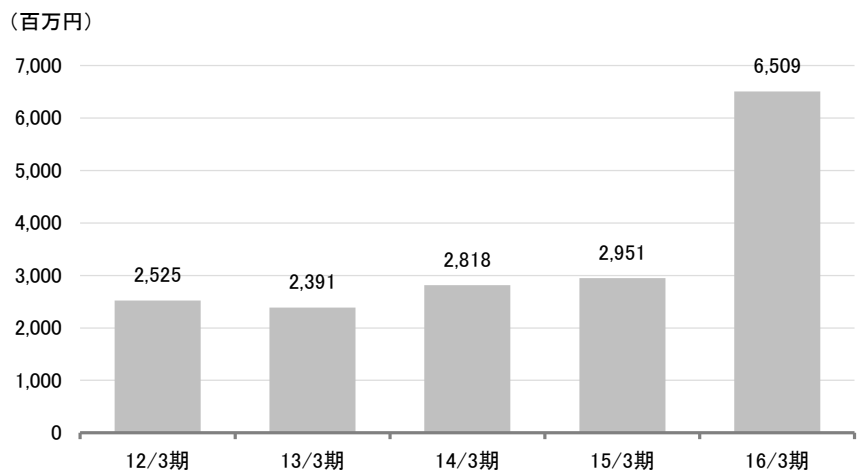
以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する可能性がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

受注高と売上高の推移



営業利益の推移



幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」

(3) 特色と強み、競合

● 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調、衛生、産業空調、電気、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守・改修まで一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供することができる。

●トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

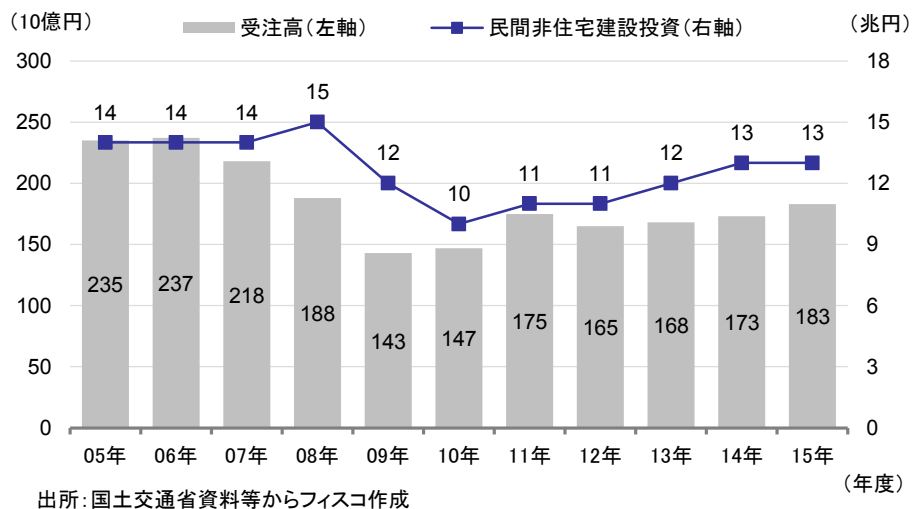
●主な競合企業

正確には競合する企業は案件ごとに異なるが、主な競合企業は総合建築設備の大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、産業空調(クリーンルーム等の工場系空調)に強いことであろう。

(4) 受注高と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

受注高と民間非住宅投資の推移



■業績動向

原価管理の徹底などによりすべての利益で増益

(1)2016年3月期の業績概要

●損益状況

2016年3月期は、受注高 183,270 百万円(前期比 5.7% 増)、売上高 178,901 百万円(同 0.4% 減)、売上総利益 22,929 百万円(同 27.6% 増)、営業利益 6,509 百万円(同 120.6% 増)、経常利益 8,135 百万円(同 113.6% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 5,327 百万円(同 116.4% 増)となった。期末の繰越工事高は 106,388 百万円(同 4.3% 増)であった。売上高は前期比横ばいの水準だったが利益率が大きく改善し、各利益は大幅増益となった。

2016 年 3 月期の業績

(単位：百万円、%)

	15/3 期		16/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	173,398	-	183,270	-	9,871	5.7
次期繰越高	102,019	-	106,388	-	4,368	4.3
売上高	179,598	100.0	178,901	100.0	-696	-0.4
売上総利益	17,966	10.0	22,929	12.8	4,963	27.6
販管費	15,015	8.4	16,419	9.2	1,404	9.4
営業利益	2,951	1.6	6,509	3.6	3,558	120.6
経常利益	3,809	2.1	8,135	4.5	4,325	113.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,461	1.4	5,327	3.0	2,866	116.4

2016 年 7 月 5 日 (火)

売上総利益率は 12.8% (前期は 10.0%) へ大きく改善したが、同社は売上総利益率が改善した要因として以下のような点を挙げている。

- ・ **原価管理の徹底**：以前から進めていた社内での原価管理を徹底、これに加え下記取組みにより作業効率が大きく改善したことにより、利益率が向上した。
- ・ **利益率マイナス要因の減少**：業界環境の好転により受注環境が改善し、コストと品質のバランスがとれた受注実態となっている。さらに工程管理を徹底したことから進捗遅れが減少し、特に大型案件での採算性（利益率）が改善した。
- ・ **現場サポート体制の整備**：現場の技術者をサポートするため、2015 年 4 月から調達本部による購買業務支援、サイト業務支援センターによる現場業務支援、技術エキスパートによる品質監理などを行ってきたが、これらの効果が出始めた（作業効率の向上）。

その一方で販管費は実額で 1,404 百万円増加し対売上高比率は前年同期の 8.4% から 9.2% へ上昇したが、これは予想の範囲内であった。結果として、売上総利益額が大幅増となったことから、営業利益は前期比で大幅増益となり、これに伴い経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も大幅増益となった。

四半期ごとの工事損失引当金の推移を見ると、上半期（2016 年 3 月期第 2 四半期）は、前期（2015 年 3 月期）に計上した工事損失引当金が繰戻し（益）となって計上された。通期でも同引当金は 128 百万円の繰戻し（益）となり利益率改善に大きく寄与した。

四半期推移

(単位：百万円)

	2015 年 3 月期				2016 年 3 月期			
	第 1Q	第 2Q	第 3Q	第 4Q	第 1Q	第 2Q	第 3Q	第 4Q
売上総利益率	5.2%	7.6%	10.1%	14.6%	9.5%	11.7%	12.9%	15.6%
営業利益 (- は損失)	- 2,085	- 620	1,201	4,456	- 630	807	2,259	4,073
工事損失引当金期末残高	724	1,236	989	1,314	1,045	777	828	1,186
工事損失引当金繰入繰戻額 (- は益)	157	511	- 246	324	- 269	- 267	50	357
工事損失引当金期末残高対象 工事の期末繰越工事残高	7,329	8,131	5,376	4,388	2,451	1,661	1,090	6,134

セグメント別売上高及び経常利益

(単位：百万円、%)

	15/3 期		16/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	179,598	100.0	178,901	100.0	-696	-0.4
ビル空調衛生	72,371	40.3	64,492	36.0	-7,878	-10.9
産業空調	47,015	26.2	52,084	29.1	5,069	10.8
電気	21,884	12.2	22,958	12.8	1,073	4.9
ファンリティシステム	9,897	5.5	10,416	5.8	518	5.2
建築設備事業	151,169	84.2	149,952	83.8	-1,216	-0.8
機械システム事業	9,953	5.5	9,217	5.2	-736	-7.4
環境システム事業	17,485	9.7	18,734	10.5	1,248	7.1
不動産事業	1,285	0.7	1,532	0.9	247	19.3
その他	508	0.3	542	0.3	34	6.7
調整額	-803	-0.4	-1,077	-0.6	-274	-
経常利益	3,809	-	8,135	4.5	4,325	113.6
建築設備事業	2,943	-	7,698	-	4,755	161.6
機械システム事業	105	-	275	-	170	162.3
環境システム事業	24	-	-315	-	-340	-
不動産事業	207	-	233	-	25	12.1
その他	48	-	52	-	3	7.8
調整額	479	-	191	-	-287	-

建築設備事業の売上高は 149,952 百万円（前期比 0.8% 減）となった。ビル空調衛生が前期比 10.9% 減の 64,492 百万円となったが、同社が得意とする産業空調は同 10.8% 増の 52,084 百万円と好調であった。機械システム事業の売上高は 9,217 百万円（同 7.4% 減）と前期比では減収だったが、期初の手持ち工事が少なかったことから、これは想定範囲内であり、むしろ 1 ケタの減収にとどまったことはよく回復したと評価できる。環境システム事業の売上高は 18,734 百万円（同 7.1% 増）と比較的好調であったが、子会社の受注が好調だったことが主要因。その他の事業部門は金額は小さいが、おおむね計画どおりの結果であった。

またセグメント別の経常利益は、建築設備事業の経常利益が 7,698 百万円となり、前期の経常利益 2,943 百万円から 4,755 百万円改善した。経常利益全体の改善が 4,325 百万円であったので、改善の大部分は建築設備事業が寄与したと言える。

原価管理の徹底などによりすべての利益で増益

セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

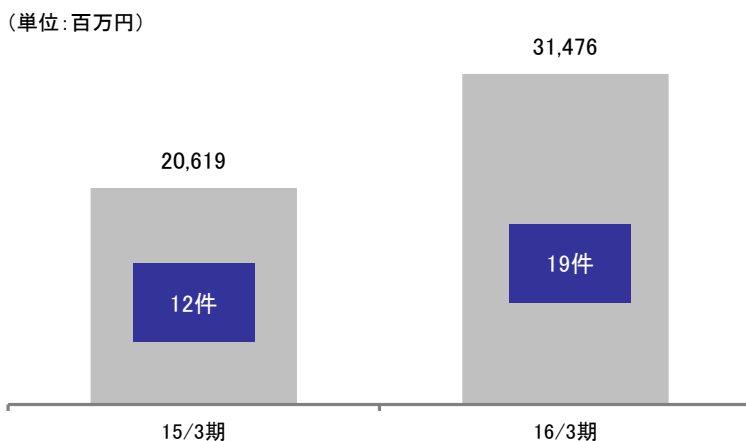
	15/3 期		16/3 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	173,398	100.0	183,270	100.0	9,871	5.7
ビル空調衛生	70,778	40.8	66,172	36.1	-4,605	-6.5
産業空調	46,765	27.0	52,522	28.7	5,756	12.3
電気	23,215	13.4	22,667	12.4	-548	-2.4
ファンリティシステム	9,272	5.3	11,070	6.0	1,797	19.4
建築設備事業	150,032	86.5	152,432	83.2	2,400	1.6
機械システム事業	5,716	3.3	10,309	5.6	4,593	80.4
環境システム事業	16,767	9.7	19,610	10.7	2,842	17.0
不動産事業	1,285	0.7	1,532	0.8	247	19.3
その他	481	0.3	524	0.3	42	8.9
調整額	-884	-0.5	-1,139	-0.6	-254	-

2016 年 7 月 5 日 (火)

建築設備事業全体の受注高は 152,432 百万円 (同 1.6% 増) であった。特に同社が得意とする産業空調が 52,522 百万円 (同 12.3% 増)、ファシリティシステムが 11,070 百万円 (同 19.4% 増) と好調だったが、これは電機・自動車などの製造業で円安を背景に国内での設備投資の動きが活発になったことが起因している。またプラント設備では、機械システムが 10,309 百万円 (同 80.4% 増)、環境システムが 19,610 百万円 (同 17.0% 増) とそれぞれ受注増となった。特に産業空調と機械システムでは、大型案件の受注を獲得したことが大幅受注増に寄与している。

大型案件 (10 億円以上) の受注は全体的に好調で、19 件、31,476 百万円 (前期は 12 件、20,619 百万円) であった。受注先の業種別も下記のとおり多岐にわたっている。

10億円以上の大型受注物件



出所：同社決算概要からフィスコ作成

10 億円以上の大型受注物件内訳

(単位:件)

	15/3 期	16/3 期
事務所	2	3
多目的ビル	-	1
店舗	1	1
工場	1	5
学校	-	1
病院	2	2
試験・研究所	2	1
官公庁舎	2	-
廃棄物処理場	-	3
上・下水処理場	1	1
その他屋内	1	1
合計	12	19

出所：同社決算概要からフィスコ作成

このような状況から、全受注高は 183,270 百万円 (同 5.7% 増) となり、期末の次期繰越工事高は 106,388 百万円 (同 4.3% 増) となった。

●財務状況

2016 年 3 月期末の財務状況について、流動資産は 115,491 百万円（前期末比 732 百万円減）となったが、主に現預金の減少 2,766 百万円、売掛債権の減少 3,534 百万円などによる。固定資産は 53,931 百万円（同 6,226 百万円減）となったが、株価の下落による投資有価証券の時価の減少 4,914 百万円などによる。この結果、期末の総資産は 169,423 百万円（同 6,958 百万円減）となった。

流動負債は 72,863 百万円（同 757 百万円増）となったが、主に買掛債務の減少 4,676 百万円、未成工事受入金の増加 503 百万円などによる。固定負債は 12,001 百万円（同 7,404 百万円減）となったが、主に繰延税金負債の減少 2,101 百万円、退職給付にかかる負債の減少 3,549 百万円などによる。この結果、期末の負債合計は 84,865 百万円（同 6,647 百万円減）となった。また、その他有価証券評価差額金の減少等により純資産合計は 84,557 百万円（同 311 百万円減）となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	15/3 期末	16/3 期末	増減額
現金預金	29,267	26,501	-2,766
売掛債権	74,781	71,246	-3,534
流動資産計	116,224	115,491	-732
有形固定資産	9,269	8,715	-554
無形固定資産	370	533	162
投資その他資産	50,517	44,682	-5,834
固定資産計	60,157	53,931	-6,226
資産合計	176,382	169,423	-6,958
買掛債務	56,137	51,460	-4,676
短期借入金	5,672	5,672	-0
未成工事受入金	2,636	3,140	503
流動負債計	72,106	72,863	757
退職給付に係る負債	5,384	1,834	-3,549
繰延税金負債	6,843	4,742	-2,101
固定負債計	19,406	12,001	-7,404
負債合計	91,512	84,865	-6,647
純資産合計	84,869	84,557	-311

●キャッシュフローの状況

2016 年 3 月期のキャッシュフローについて、営業活動によるキャッシュフローは 5,220 百万円の増加であったが、これは主に仕入債務の支払いが売上債権の回収を上回ったものの、税金等調整前当期純利益 7,834 百万円を計上したことによるものである。投資活動によるキャッシュフローは 5,520 百万円の増加であったが、これは主に定期預金の払戻による収入 5,600 百万円によるものである。財務活動によるキャッシュフローは 1,826 百万円の減少となったが、これは主に配当金の支払い 1,366 百万円によるものである。

この結果、2016 年 3 月期末の現金及び現金同等物は、対前期末で 8,833 百万円の増加となり、期末残高は 32,501 百万円となった。

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	15/3 期	16/3 期
営業活動によるCF	- 139	5,220
税金等調整前当期純利益（- 損失）	3,362	7,834
売上債権の増減額（- 増加）	1,041	1,940
仕入債務の増減額（- は減少）	-1,766	- 4,666
投資活動によるCF	3,440	5,520
財務活動によるCF	- 2,901	-1,826
現金および現金同等物の増減額	156	8,833
現金および現金同等物の期末残高	23,667	32,501

17/3 期は増収を維持、ビル空調衛生は期初の繰越工事高が豊富

(2) 2017 年 3 月期の業績予想

同社は 2017 年 3 月期の業績を売上高 185,000 百万円（前期比 3.4% 増）、営業利益 6,500 百万円（同 0.1% 減）、経常利益 7,000 百万円（同 14.0% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,900 百万円（同 8.0% 減）と予想している。

売上高の内訳としては、建築設備事業で 154,900 百万円（同 3.3% 増）と予想されている。事業別では、ビル空調衛生は期初の繰越工事高が豊富であることから 72,900 百万円（同 13.0% 増）、産業空調は前期の反動もあり輸出関連を中心に設備投資が一服するとの予想から 50,000 百万円（同 4.0% 減）を予想している。ただし、産業空調は一定の手持ち工事を有していることから、予想を上回る可能性もある。電気、ファシリティシステムは前期が好調であったことから、その反動もあり売上高はそれぞれ 22,000 百万円（同 4.2% 減）、10,000 百万円（同 4.0% 減）を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システムが 9,500 百万円（同 3.1% 増）、環境システム事業が 19,000 百万円（同 1.4% 増）とほぼ前期並みを予想している。

受注高は、主力の建築設備事業で 149,900 百万円（同 1.7% 減）と予想されている。事業別では、ビル空調衛生は 68,900 百万円（同 4.1% 増）と引き続き高水準の受注が期待されるが、産業空調は輸出関連企業の設備投資が一服するとの見方から 50,000 百万円（同 4.8% 減）を予想している。電気、ファシリティシステムについてはそれぞれ 21,000 百万円（同 7.4% 減）、10,000 百万円（同 9.7% 減）と微減が予想されている。プラント設備事業では、機械システム事業は前期の大型受注の反動もあり 9,500 百万円（同 7.8% 減）、反対に大型案件が期待できることから環境システム事業は 22,000 百万円（同 12.2% 増）を見込んでいる。

2017 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円、%)

	16/3 期		17/3 期 (予想)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	183,270	100.0	183,000	100.0	-270	-0.1
ビル空調衛生	66,172	36.1	68,900	37.7	2,728	4.1
産業空調	52,522	28.7	50,000	27.3	-2,522	-4.8
電気	22,667	12.4	21,000	11.5	-1,667	-7.4
ファシリティシステム	11,070	6.0	10,000	5.5	-1,070	-9.7
建築設備事業	152,432	83.2	149,900	81.9	-2,532	-1.7
機械システム事業	10,309	5.6	9,500	5.2	-809	-7.8
環境システム事業	19,610	10.7	22,000	12.0	2,390	12.2
不動産事業	1,532	0.8	1,600	0.9	68	4.4
その他	524	0.3	500	0.3	-24	-4.6
調整額	-1,139	-0.6	-500	-0.3	639	-56.1
売上高	178,901	100.0	185,000	100.0	6,099	3.4
ビル空調衛生	64,492	36.0	72,900	39.4	8,408	13.0
産業空調	52,084	29.1	50,000	27.0	-2,084	-4.0
電気	22,958	12.8	22,000	11.9	-958	-4.2
ファシリティシステム	10,416	5.8	10,000	5.4	-416	-4.0
建築設備事業	149,952	83.8	154,900	83.7	4,948	3.3
機械システム事業	9,217	5.2	9,500	5.1	283	3.1
環境システム事業	18,734	10.5	19,000	10.3	266	1.4
不動産事業	1,532	0.9	1,600	0.9	68	4.4
その他	542	0.3	500	0.3	-42	-7.7
調整額	-1,077	-0.6	-500	-0.3	577	-53.6
売上総利益	22,929	12.8	23,000	12.4	71	0.3
営業利益	6,509	3.6	6,500	3.5	-9	-0.1
経常利益	8,135	4.5	7,000	3.8	-1,135	-14.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,327	3.0	4,900	2.6	-427	-8.0

■業績動向

全般的には、現在の手持工事が豊富であることから、上記の予想を達成することは十分に可能だろう。今後注意すべきは、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

売上総利益率については、前期が高水準（12.8%）であったことから今期は 12.4% へやや低下すると慎重に見ている。しかし実際には、利益を確保していくために引き続き現場サポート体制の整備を一段と進める方針であり、調達本部による資材調達の交渉力をさらに高めるとともに、引続き一括管理による現場購買業務のサポートを継続する。さらに、サイト業務支援センターにより、現場における事務処理などの業務を、センターから派遣した社員がサポートすることも継続する。これらの施策により現場の負荷を減らすことで本来の現場管理の業務に集中し、進捗や品質の管理を徹底する中で、手戻りや手待ちをなくすこと等による利益率向上の余地はまだありそうだ。したがって、売上高の上方修正に加えて、利益率が予想以上の可能性もあり、営業利益が当初見込みを上回ることも期待できそうだ。

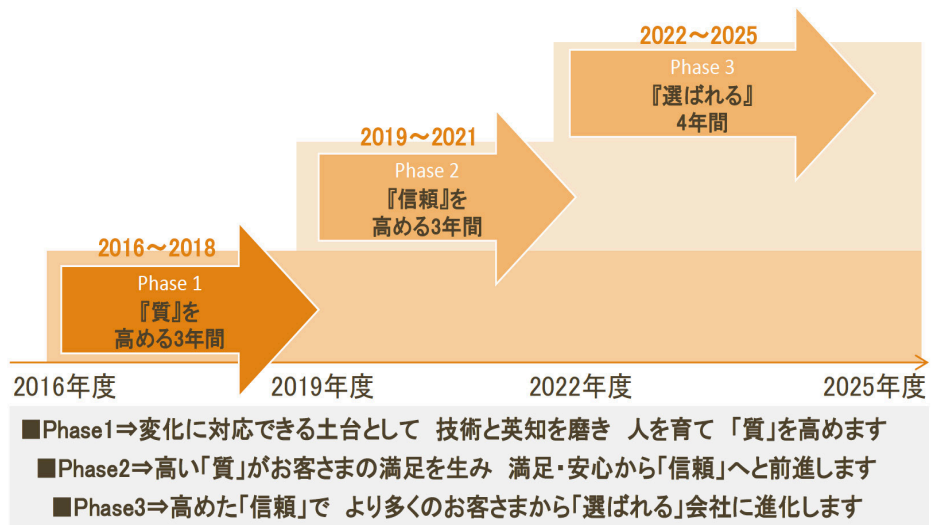
■中期経営計画

100 周年に向けた長期ビジョン、まずは『質』を高める 3 年間の中期経営計画を策定

(1) “Century 2025” 計画の概要

同社は 2016 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に取り組んできた。この中の数値目標として、売上高 200,000 百万円、経常利益 10,000 百万円を掲げていたが、残念ながら実際の数値はこの目標を若干下回る結果となってしまった。しかし、計画策定当時からこれまでの間の公共投資の減少や不動産事業における大型賃貸物件の契約期間満了に伴う利益の減少などを考慮すれば、この目標はほぼ達成されたと言っても過言ではないだろう。また中期経営計画の目的は単に数値目標の達成だけではない。同社は、定量的な利益目標以外にも多くの定性的目標を掲げ、その目標に向けた施策を実施してきた点は評価に値するだろう。

さらに今期（2017 年 3 月期）から創立 100 周年の 2026 年 3 月期に向けて、10 年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表した。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために 10 年間で以下の 3 つの Phase に分け、事業戦略を推進していく方針だ。



(2) 新中期経営計画“Century 2025” Phase 1の重要施策と数値目標

第1ステップであるPhase 1の重点施策として、1:コア事業の強化、2:成長戦略の推進、3:三機ブランドの向上、を掲げ、以下のような施策を実行していく方針だ。

1. コア事業の強化：要素技術を高め、安定成長を図る

- ・ 建築設備事業
 - コスト削減・業務効率化：調達機能の強化、現場業務負担軽減等
 - 営業・設計体制の見直し：ICT活用の推進、設計支援体制の再構築等
 - ファシリティシステム事業の強化：事業拡大に向けた営業・生産体制の強化等
- ・ 機械システム事業
 - 強みを活かした市場戦略：ロボットを組み込んだ搬送システムの開発等
 - 生産体制の再構築：大和地区工場の生産体制の再構築等
- ・ 環境システム事業
 - 主力事業の強化：戦略商品の拡販、次期戦略商品の開発、生産性の向上等
 - 事業領域の拡大：省エネ・創エネ事業領域への展開等

2. 成長戦略推進の施策：未来に向けた技術と領域の成長

- ・ 大和地区の再開発
 - 技術を高める研修・研究施設の新設：三機大和ビルを「(仮称)三機テクノセンター」としてリニューアル
 - 生産施設の再構築：大和地区の工場をリニューアル
- ・ 事業領域拡大・新技術への挑戦：次世代技術の進展への対応を図る研究所のリニューアル、厨房分野の事業拡大、海外事業の着実な展開等
- ・ スtockビジネスの推進：(新築→保守メンテ→リニューアル→建替)という建物のライフサイクルに応じたエンジニアリング事業の推進
- ・ ファシリティシステム事業の領域拡大：プロパティマネジメントなどの新たな事業領域への進出、危機管理、セキュリティなどソリューション営業の強化
- ・ 成長投資：既存事業だけでなく要素技術を活かせる領域への積極的投資等

3. 三機ブランド向上の施策：「三機らしい」人財の育成

- ・ グループ社員の「三機らしさ」の向上：集合研修に加えてe-ラーニング活用の教育プログラムも展開、全国の各拠点・各部門間での教育の充実
- ・ より働きやすく：より公平性のある社内制度や給与体系などの整備を継続的に推進、長時間労働対策の推進
- ・ ダラリ(ムダ、ムラ、ムリ)の改善：事故、手戻り、トラブルを低減する施策の推進等

● 数値目標

“Century 2025” Phase1 の数値目標としては、2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、売上総利益 240 億円（対売上高比率 12.3%）を掲げている。

現在の売上高や利益水準、また東京オリンピックに向けての業界環境を考えるとこの数値目標を達成することはそれほど難しくはないだろう。しかしその数値目標達成以上に、この中期経営計画 Phase 1 の 3 年間で同社の「質」がどこまで高められるかは大いに注目する必要がある。

■ 株主還元

株主還元策として株式市場での自社株買い及び消却にも積極的

同社は株主還元にも積極的である。第 1 の株主還元策として株式市場で積極的に自社株買い及び消却を行ってきた。2014 年 3 月期には 4,000 千株を取得し、4,800 千株を消却した。2015 年 3 月期第 2 四半期では 2,000 千株を取得し、3,000 千株を消却した。その後 2016 年 3 月期中は大きな自社株買いは行わなかったが、2016 年 3 月期末の発行済株式数は 66,661,156 株、自己株式は 3,107,491 株（貸借対照表計上額 2,258 百万円）となっている。

また配当についても、今までは年 15 円の安定配当を基本としてきたが、2015 年 3 月期は創立 90 周年の記念配当 5 円を加えて年間 20 円の配当を行った。さらに 2016 年 3 月期は普通配当を年間 18 円に増配したことに加え、業績が好調であったことから期末に 12 円の特別配当を実施、結果として年間 30 円の配当（配当性向 35.8%）を行った。今期の年間配当は普通配当 20 円の予定だが、今後の業績動向によっては増配の可能性もありそうだ。

このような積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ